

最近のマラウィにおける労働移動

著者	小倉 充夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1991-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008630

最近のマラウイにおける労働移動

小倉 充夫

1982～84年のザンビア滞在以来、毎年ザンビアあるいは近くの東部・南部アフリカ諸国を訪れる機会をもったが、マラウイを訪れる機会は残念ながらなかった。ところが昨年(90年)の夏、短期間(8月27日～9月5日)ながら見聞することができた。87年度より継続中の文部省科学研究費によるザンビアの労働移動調査の一環として、比較研究という目的で出かけたのである。短期間の滞在ゆえにどの程度理解が妥当であるか自信はないが、面会できた何人かの研究者の話と入手できた資料をもとに記すことにしたい。

1 国際移動と農村－農村間移動

マラウイでは植民地時代には非農業部門雇用労働を創出する必要性は少なかった。南部アフリカのいくつかの国々とはこの点で著しく異なっていたのである。したがって国内移動、特に農村－都市間移動の展開はほとんど生じなかった。国内での雇用機会が限られていたため、移動先は南アフリカ、南北ローデシア等であった。すなわち移動の主なものは国際移動であった。マラウイは南部アフリカの鉱山やプランテーションにおける労働力の重要な供給地であった。1972～73年には南アフリカの金鉱山だけで10万人を超えるマラウイ出身の出稼ぎ労働者が働いていたが、この数は同部門の労働者総数の3割、外国人労働者数の4割近くを占めていた。しかしアフリカ諸国の独立、そして南アフリカへの出稼ぎにかんしては75年に発生した出稼ぎ者を乗せた飛行機事故を契機に労働

者募集を中止したことなどのため、次第に国際労働移動は減少してきた。したがって現在は国内移動が主となり、雇用政策としても国内での雇用拡大が課題となっている。

かつての外国への出稼ぎから国内での労働移動が中心になってきたという変化の事情について知るとというのが訪問の主な目的であった。過去の国際移動についてはよく知られているが、その後の変化についてはあまり情報がなかったからである。1970年代に政府はエステート(大農場)農業の拡大を基盤整備と融資制度を通じて行なった。特に中部のカスング、リロングウェ、マチンジ、南部のマチンガにおけるタバコ・エステートである。当初経営者の多くはローデシア(現在のジンバブエ)から来た白人であった。この農業の発展が農村－農村間の労働移動を促進したのである。なおこの点については Robert Christiansen, *Pattern of Internal Migration in Malawi between 1966 and 1977*(paper presented at Malawi Social Science Conference 1982, Zomba, Malawi)が参考になる。

国内移動において、農村－農村間の移動が主体であった理由としては、エステート農業の発展による農業雇用の増大ということの他に、農村・都市間の賃金格差が小さいからだという指摘がある。マラウイ大学経済学部長チベタ教授の説明もそうであった。なお“*Rural-Urban Migration in Malawi*”という彼の論文草稿によると次のような指摘がなされている。1970～85年の間消費者物価指数(低所得層)は3.5倍、農村部の賃金上昇も3.5倍、それに対し都市最低賃金の引上げは2.5倍であった。すなわ

ちマラウィ滞在中しばしば聞かされたように、都市の給料が低い水準に抑えられてきたのに比べ、主食であるとうもろこし粉の値段が高く、政策がいわゆる都市偏向型ではなかったということである。

1977年センサスに基づく分析によると、マラウィは人口の地域的移動が活発であることがわかる。全国24県(district)のうち、人口の25~40%が他県生まれであるのが9県、15~25%が他県生まれであるのが8県もある(*Town and Country Planning Department, Population Movement, Distribution and Planning for Rural/Urban Development*, 1984年による)。たとえばカスング県人口の他県出身者割合は40.9%、同様にマチンジ県32.1%、マチング県29.7%、ブランタイア県42.1%である。北部州、中部州、南部州という三州別でみると、60年代までは伝統的に北部州から流出し、中部州、南部州が流入地域であった。ところが70年代におけるエステート農業の発展により中部州への移動が一層進展し、逆に南部州は北部州とともに流出数の方が多くなる。北部州が流出地域、中部州が流入地域となる背景は他のアフリカ諸国における移動の場合と異ならない。北部州は人口密度が低く、土地圧力のない地域であるが流出者数が多い。南部州は最も人口密度が高く、土地圧力の比較的強い地域であるにもかかわらず最近まではむしろ流入者数の方が多かった。すなわち土地圧力の有無はまだ移動の主な要因となっていないのである。主な要因は賃金雇用機会の有無である。エステート農業の中部州・南部州、とくに70年代の中部州での拡大、マラウィ最大の都市であり、商工業の中心地であるブランタイアを有する南部州が人々を引きつけたのである。なお北部州にはマラウィで最初のミッション・スクールができるなど、教育がもっとも進んだ地域であり、多くの人材を輩出している(ちなみに、ザンビア大統領カウングの父もこの

地域出身の牧師であり、北ローデシアへ派遣された)。

2 都市化と農村—都市間移動の進展

都市人口比率の比較的低い東・南部アフリカのなかでもマラウィは都市化の進んでいない国である。都市人口はわずか13%、全人口790万人のうち102万人程度である。近隣諸国と比べても商工業の発展は遅れ、鉱業による鉱山都市の形成ということもなかった。南部アフリカにおける英領植民地支配において、ニアサランド(現在のマラウィ)は南・北ローデシアに対する労働力供給地という役割を与えられていたのである。こうした歴史的背景が都市化の進展を抑えてきた。しかし独立後は他の地域と同様、都市人口の急増を経験しており、年間増加率は7.5%(1965~80年)、8.6%(80~87年)である。にもかかわらず深刻な都市問題、すなわち雇用や住宅などの不足という問題を生まなかったといわれるが、この認識がある程度正しいとすると、それはなぜであろうか。まず第1節に述べたように、依然として都市人口の絶対数が少ないということが指摘できよう。しかし農村—都市間賃金格差が拡大せず、都市労働者の賃金が抑制されてきたということもかかわっているだろう。他のアフリカ諸国で生じたことがなぜマラウィでは発生しなかったのだろうか。このことを明らかにする情報は得られなかったが、賃金労働者が強力な労働組合を結成して賃金上昇のために圧力をかけるということがなかったという事情がある。しかしさらにエステート農業部門での雇用拡大があったということもやはり無視できないのではないか。チベタ教授によると労働力人口は68~77年に210万人から270万人へ、年間およそ6万6000人の増加、年間増加率2.8%であった。この間フォーマル・セクターでの雇用増加は年間8.3

%と高かった。このうちかなりが農業雇用であったと考えられる。

雇用増加率が高いとはいえ、フォーマル・セクターの規模そのものが小さいため絶対数にすると年間1万6000人の増加にとどまる。そうなると残りの5万人が毎年都市に流入して失業・半失業者群を形成することにならなかったことがやはり注目されよう。もちろんその一部は南アフリカへの出稼ぎ労働者となったはずである。しかし、1974年以降その数は激減してきている。したがって大半が自営小農にとどまったと考えざるを得ない。都市賃金の抑制はその傾向を維持させたと考えられることができるだろう。なお国外への、出稼ぎ労働者は出稼ぎ期間中にブロック作りの家屋を建てたり、商店の購入を行ない、帰村定住後は商業活動に従事することが多いという。また都市近郊では小規模な商業活動が活発であるという印象を受けた。都市部でなくとも、非農業活動が比較的発展しており、これはザンビアの農村と比べ目立つように感じられる。

しかしながら今後一層の都市化は避けられそうになく、人口集中への対応や雇用の拡大の必要という他の諸国の抱える難問に多少ともマラウィでさえも直面せざるをえなくなっているようである。事実これに関しては都市発展を促進するか否かという形で議論がなされているという。すなわち都市の工業化の促進、小規模工業、加工業、農村開発センターなどをどう促進するかということである。労働省のマンガ氏によると、いずれにせよ、人口の分散化をはかることが目ざされており、首都の移転(南部のゾンバから中部のリロンブウェへ)、中部さらに北部へのエステート農業の拡大などはその一環である。今後国際移動や農村-農村間移動に代わって、農村-都市間移動が主体となろうが、マンガ氏によると、定住か帰村かについては

都市住民を二つのグループに分類する必要があるという。第1のグループは年金などのない大半の労働者であり、失業・退職後、都市で生活するのが困難な人々である。彼らは帰村せざるをえない。しかし長年都市で生活しているうちに、出身地との接触を失った場合はインフォーマル・セクターに従事して定住することがある。地域によっては土地不足があるが、土地がないわけではなく、土地問題が定住化の要因ではない。南部州でさえも人口希薄地域がまだあるという。第2のグループは年金生活により退職後も都市に居住しつづけることのできる人々である。彼らは労働者全体からするとごく一部にすぎないが、定住の可能性の高い人々である。

3 農村の人々と風景

今回、車で首都リロンブウェからゾンバへ行き、ゾンバからブランタイア、ブランタイアからリロンブウェはバスで旅行した。ゾンバではマラウィ大学社会調査センターの車で近郊農村を見て回り、ブランタイアではレンタカーで紅茶エステートで有名なムランジェまで往復した。しかし北部州には足を踏み入れることはできなかった。さて各地を見ての第一印象は農家の集住性というか密集度の高さである。タンザニアのチャガ、ケニアのマラゴリ、ザンビアのルアブラ州などの地域でも同様の印象を受けたが、マラウィではあちこちでこうした状況を目にした。近隣諸国と比べて高い人口密度からすると当然なのかもしれない。なおモザンビークとの国境沿いには多数の難民が住んでおり、異なる景観を呈している。

社会調査センター副所長バング氏の案内によりゾンバ近郊の農村に行った際、二軒の農家の主婦にインタビューできた。ンバタ村のMさんの夫は

北ローデシア（現在のザンビア）で1974年まで働いていた。仕事は警察の音楽隊員であったが、帰国後雑貨屋を経営した。後にその店を売り、現在は農業と養魚を行ない、同時に政府の漁業普及員（パートタイム）でもある。主な栽培作物は主食用のとうもろこしと、落花生、バナナである。昨年はどうもろこし4袋（1袋90キロ）の出荷があり、バナナも主要な主産物であった。パパイヤ、マンゴー、アボガドなどの果樹も多い。養魚は地下からの湧水を利用してテラピア（チャンボ）とミラーカーブを育てている。農業においては人糞を利用しており、便所もそうした目的にそった設計がなされていた。しかし一般に人糞の利用には抵抗が強いとのことである。以上のことからMさんの夫はかなり意欲的な営農を行なっている人であることがうかがわれる。

主屋を囲むようにして五つの家が建っている。うち4軒は娘の家、1軒が息子の家である。1人の娘以外は全て都市に出ており、休暇時などに帰ってくる。このことから示されたように次のことがわかる。都市で働いているうちに農村に家を建てたり、店舗を購入したりする。また耕作のための資金を送るということもある。Mさんは18人の孫がいるといていたが（母系制のため息子の子供は含まれていない）、そのうち12人が同居している。娘は都会にいるが、その子供は必ずしも親（すなわちMさんの娘）とともにいるわけではなく、祖父母と暮していることも多いのである。なお息子の家があるように、母系制の構造に変化がみられることもうかがわせている。

チナワ村のCさんも夫とともにザンビアの首都ルサカに出稼ぎに行き、子供のうち2人はそこで生まれた。とうもろこしの他に、カウピー、米、キャッサバ等を生産し、養魚も行なっている。訪れた8月下旬はまだ乾期であるがこのあたりでは

すでに畝がつくられている。鋤き起こされた雑草が植え付けの頃肥料になるからという。雨が一滴もふらず、日ざしの強い乾ききった気候のもとでは鋤き起こされた土地を長く日に晒すことはできない。ところがこの南部州では乾期でも土が黒く乾ききっていないことがわかる。丘陵地帯であるムランジェの紅茶エステートへ行った時にはかなりの驟雨がしたが、平地でもザンビアとはかなり湿度などの条件がことなる様子であり、農業の相違をもたらしていると思われた。Cさんの主屋を取り囲んで3軒（1軒は建築中）の家がある。2軒は娘、1軒は息子の家である。娘の1人と息子は都市住まいである。出稼ぎ労働者は働いている間にガラス窓付の家を建て、さらに店舗購入や営農のための資金を蓄えている。帰村後の生活設計をこうした形でしているのである。

ザンビアでこの数年都市住民の調査をしているが、近年の経済危機の深刻化のもとで、人々は退職・帰村後の生活設計を積極的になしうる余裕がないことを調査の結果は示している。都市の物価上昇と実質賃金の急激な減少は都市での生存そのものをおびやかすまでに至っている。マラウィの現在は、ザンビアの銅産業に基づく経済が一応の活気を呈していた頃の出稼ぎ労働と農村との関連をしのばせてくれるように思われたのである。

〔付記〕 労働移動について情報を提供してくれた人々として、本文で言及した人以外にムリア教授（マラウィ大学地理・地学部長）、カンダウィル教授（マラウィ大学社会学部長）、ムスクワ氏（マラウィ大学社会調査センター所長）、マトト氏（英連邦開発公社マラウィ事務所）が、それぞれ詳しい説明をしてくれ、有益であった。また国際協力事業団マラウィ事務所、および海外青年協力隊の皆さんにも、いろいろ便宜を図っていただいた。

（おぐら・みつお／上智大学）